

平成 28 年 11 月 24 日

国立大学法人筑波大学
土 浦 市
独立行政法人国立病院機構

筑波大学、土浦市、国立病院機構との寄附講座更新に伴う協定締結
県南地域の地域医療体制の充実に貢献
【1日平均外来患者数約70%増、手術件数約50%増】

国立大学法人筑波大学(学長 永田恭介)、土浦市(市長 中川 清)、独立行政法人国立病院機構(理事長 楠岡英雄)は、平成28年11月24日(木)に寄附講座「土浦市地域医療教育学講座」更新に伴う協定を締結しました。

本協定は、平成24年4月、3機関協同のもと、独立行政法人国立病院機構が運営する霞ヶ浦医療センターを筑波大学附属病院の土浦市を中心とする県南地域における地域医療と臨床研究の拠点病院と位置付け、霞ヶ浦医療センター内に「筑波大学附属病院土浦市地域臨床教育ステーション(当時)」を開設しました。

講座スタート当初は3名だった常勤教員数は外来・入院患者数や手術件数増などの目に見える成果が確認されたとして、平成27年度より5名に増員。診療科目も当初の18科より8科増え26診療科に増設されました。当該エリアにおける2次救急医療体制や質の高い教育体制の整備による、土浦市を含む地域住民が安心して健やかに暮らすことのできる社会の実現及び地域で活躍する医療者の養成等が評価され、今回の契約更新に至ったものです。

背景

平成24年4月、「筑波大学附属病院土浦市地域臨床教育ステーション(当時)」は、土浦協同病院の移転等に伴い、土浦医療圏における霞ヶ浦医療センターの役割が益々大きくなることが見込まれたため開設しました。筑波大学附属病院地域医療再生プランに基づくサテライト施設としては県南地域では初めてであり、呼吸器内科、整形外科、および循環器内科を専門とする3名の教員でスタートしました。

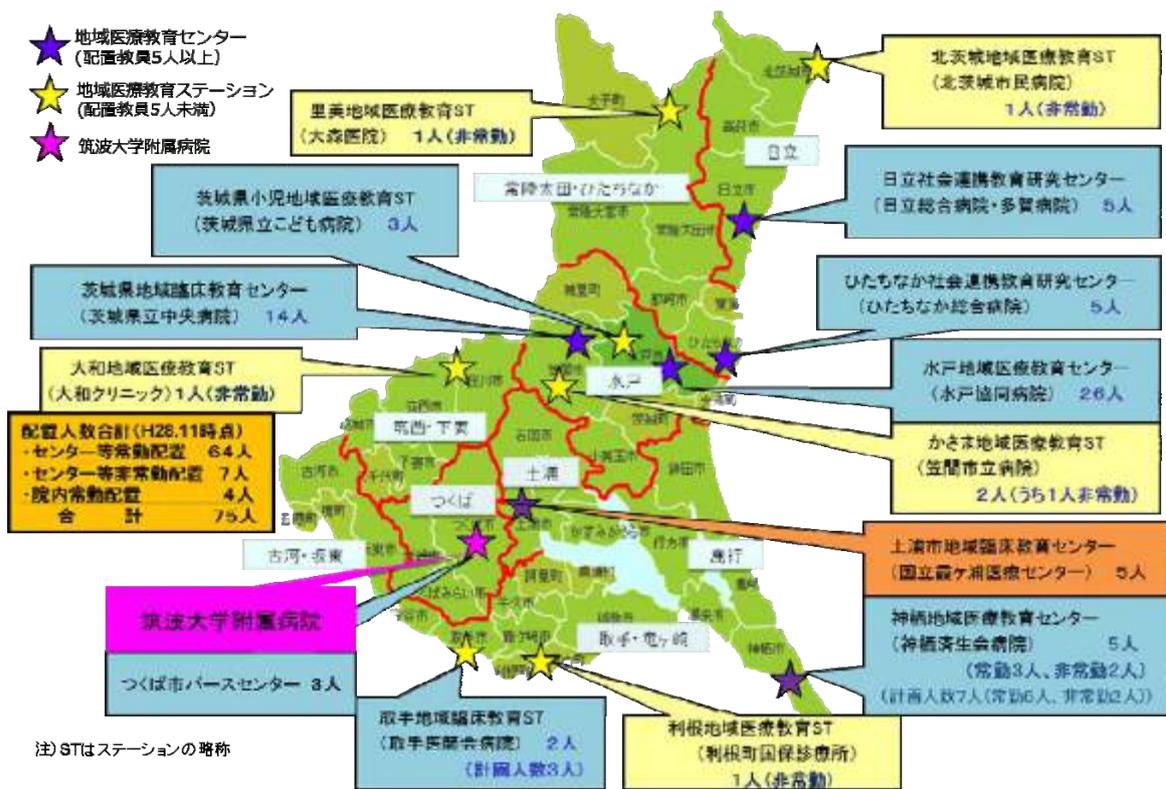
ステーション開設以降、霞ヶ浦医療センターでは外来・入院患者数および手術人数の規模・内容ともに大幅に改善するとともに、臨床教育や臨床研究の分野にも活動の幅を広げ臨床教育にも相応しい病院へと変化を遂げました。

平成27年4月、教員2名を増員し5名体制へと機能充実に合わせて名称も「筑波大学附属病院土浦市地域臨床教育センター」に改称し、診療科も消化器内科・麻酔科を加えた5科に増加したことから、より充実した診療が実現可能となりました。1日平均外来患者数は約70%増、1日平均入院患者数は約20%増、さらには手術件数も約50%増となり県南地域における医療体制の充実に貢献しました。

平成28年7月、筑波大学附属病院との連携による医療環境の充実に背景に、霞ヶ浦医療センターでは「地域包括ケア病棟」を開棟しました。急性期治療を終えた患者さんや、在宅で治療を受けている患者さんの緊急時受入れ、在宅療養患者さんの家族負担軽減のためのレスパイト入院などに対応し、最長60日間の期間を設け患者さんご家族の自宅退院、在宅復帰を支援しています。

今回の協定更新により、霞ヶ浦医療センターをベースとした次代を担う若手医師育成のさらなる強化を行い、土浦市およびその周辺地域の持続的な医療の発展を実現すべく、霞ヶ浦医療センターと共に活動を続けていくこととしております。

茨城県内における地域医療教育センター等配置図



調印式の様子



左から、楠岡国立病院機構理事長、中川土浦市長、永田筑波大学長、松村附属病院長



筑波大学、土浦市、国立病院機構の参加者による記念撮影